

令和3事業年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
行 政 コ ス ト 計 算 書
損 益 計 算 書
純 資 産 変 動 計 算 書
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書
損 失 の 処 理 に 関 す る 書 類
重 要 な 会 計 方 針 等
附 属 明 細 書

自 令 和 3 年 4 月 1 日

至 令 和 4 年 3 月 3 1 日

独立行政法人勤労者退職金共済機構
林業退職金共済事業等勘定

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：円)

科目	金額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		1,003,193,962
有価証券		799,954,478
金銭信託		6,234,936,172
前払費用		203
未収収益		5,212,199
流動資産合計		8,043,297,014
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	790,760	
減価償却累計額	△ 394,445	396,315
構築物	197,709	
減価償却累計額	△ 135,739	61,970
工具器具備品	5,890,708	
減価償却累計額	△ 1,571,098	4,319,610
有形固定資産合計		4,777,895
2 無形固定資産		
電話加入権		12,000
ソフトウェア		49,830,232
無形固定資産合計		49,842,232
3 投資その他の資産		
投資有価証券		7,987,046,525
長期前払費用		119
敷金・保証金		2,724,177
投資その他の資産合計		7,989,770,821
固定資産合計		8,044,390,948
資産合計		16,087,687,962
(負債の部)		
I 流動負債		
預り補助金等 (注)		16,998,649
未払給付金		57,052,237
未払費用		5,181,371
預り金		332,444
賞与引当金		4,037,619
短期リース債務		294,856
流動負債合計		83,897,176
II 固定負債		
資産見返負債 (注)		
資産見返補助金等 (注)	49,000,178	49,000,178
共済契約準備金		
支払備金	63,770,479	
責任準備金	16,134,127,728	16,197,898,207
長期リース債務		658,369
退職給付引当金		66,910,937
固定負債合計		16,314,467,691
負債合計		16,398,364,867
(純資産の部)		
I 資本剰余金		
その他行政コスト累計額 (注)		
減損損失相当累計額 (-) (注)		△ 204,000
資本剰余金合計		△ 204,000
II 繰越欠損金		
当期末処理損失		
(うち当期総損失 119,055,814)		△ 310,472,905
繰越欠損金合計		△ 310,472,905
純資産合計		△ 310,676,905
負債純資産合計		16,087,687,962

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
業務費	1,835,153,726	
一般管理費	12,247,943	
財務費用	18,270	
臨時損失	63,413	
損益計算書上の費用合計		1,847,483,352
II その他行政コスト（注）		
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト（注）		1,847,483,352

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

科目	金額	
経常費用		
業務費		
職員給与	19,376,498	
職員諸手当	6,906,434	
賞与	4,606,221	
法定福利費	5,489,814	
退職給付金	1,368,472,277	
中退事業等へ移動通算繰入	72,658,544	
証紙買戻金	5,971,160	
業務委託費	29,710,000	
責任準備金繰入	275,224,201	
賞与引当金繰入額	3,443,641	
退職給付費用	2,749,098	
その他	40,545,838	1,835,153,726
一般管理費		
役員報酬	310,881	
職員給与	422,000	
職員諸手当	132,396	
法定福利費	129,346	
旅費交通費	3,795	
消耗品費	23,231	
雑役務費	1,034,131	
図書費	152,637	
減価償却費	7,852,612	
賞与引当金繰入額	593,978	
退職給付費用	491,430	
その他	1,101,506	12,247,943
財務費用		
支払利息	18,270	18,270
経常費用合計		1,847,419,939
経常収益		
事業収益		
掛金収入	1,510,230,790	
中退事業等より移動通算受入	8,871,094	
運用収入	105,166,955	1,624,268,839
補助金等収益(注)		87,166,451
資産見返補助金等戻入(注)		6,471,722
支払備金戻入		9,272,911
経常収益合計		1,727,179,923
経常損失		120,240,016
臨時損失		
固定資産除却損		63,413
臨時損失合計		63,413
臨時利益		
前期損益修正益		1,247,615
臨時利益合計		1,247,615
当期純損失		119,055,814
当期総損失(注)		119,055,814

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

純資産変動計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

	I 資本剰余金		II 利益剰余金(又は繰越欠損金)			純資産合計
	その他行政コスト累計額	資本剰余金合計	当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計	
	減損損失相当累計額(-)					
当期首残高	△204,000	△204,000	△191,417,091	-	△191,417,091	△191,621,091
当期変動額						
I 資本剰余金の当期変動額						
II 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額						
(1) 利益の処分又は損失の処理						
利益処分(又は損失処理)による取り崩し						
(2) その他						
当期純利益(又は当期純損失)			△119,055,814	△119,055,814	△119,055,814	△119,055,814
前中期目標期間繰越積立金取崩額						
当期変動額合計	0	0	△119,055,814	△119,055,814	△119,055,814	△119,055,814
当期末残高	△204,000	△204,000	△310,472,905	△119,055,814	△310,472,905	△310,676,905

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職給付金支出	△ 1,427,720,395
人件費支出	△ 45,548,776
その他の業務支出	△ 78,749,579
事業収入	1,519,101,884
運用収入	40,623,506
補助金等収入	159,637,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 4,834,270
小計	162,509,370
利息の支払額	△ 18,270
業務活動によるキャッシュ・フロー	162,491,100
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	600,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 1,303,347,000
固定資産の取得による支出	△ 58,731,468
固定資産の除却による支出	△ 5,829
敷金・保証金の差入による支出	△ 221,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 762,305,409
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還による支出	△ 221,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 221,319
IV 資金減少額	△ 600,035,628
V 資金期首残高	1,603,229,590
VI 資金期末残高	1,003,193,962

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

損失の処理に関する書類

(令和4年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処理損失			310,472,905
当期総損失	119,055,814		
前期繰越欠損金	191,417,091		
II 次期繰越欠損金			310,472,905

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8 ～ 15 年
構 築 物	13 年
工具器具備品	5 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）を耐用年数としております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

企業年金基金から支給される年金給付については、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、各事業年度の発生時において費用処理しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 金銭信託の評価基準及び評価方法

時価法

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. その他の重要な事項

(1) 支払備金

当事業年度末までに請求を受けた退職金等の支払未済のもの及び、当事業年度末までに退職届があったものもしくは、退職届の提出はないが退職と認められるもの等の退職金で請求がないものの金額を計上しております。

(2) 責任準備金

被共済者の将来の退職金の支払いに備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年厚生労働省令第152号)第19条の規定により、厚生労働大臣の定めるところ(令和4年厚生労働省発雇均0303第3号責任準備金の積立てについて)及び厚生労働省雇用環境・均等局勤労者生活課長の定めるところ(令和3年雇均勤発0329第1号責任準備金の積立てについて)による金額を計上しております。

〔貸借対照表注記〕

1. 有価証券に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	5,185,683,467	5,237,060,000	51,376,533
	小計	5,185,683,467	5,237,060,000	51,376,533
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	3,601,317,536	3,568,510,000	△ 32,807,536
	小計	3,601,317,536	3,568,510,000	△ 32,807,536
合計		8,787,001,003	8,805,570,000	18,568,997

(2) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(円)	1年超5年 以内(円)	5年超10年 以内(円)	10年超(円)
債券				
(1)国債・地方債等	799,954,478	3,598,289,762	4,388,756,763	0
合計	799,954,478	3,598,289,762	4,388,756,763	0

2. 金融商品の状況に関する事項

林退共資産の運用に当たっては、中小企業退職金共済法その他の法令を遵守するとともに、退職金を将来にわたり確実に給付することができるよう、安全かつ効率を基本として実施しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
(1)現金及び預金	1,003,193,962	1,003,193,962	0
(2)有価証券及び投資有価証券	8,787,001,003	8,805,570,000	18,568,997
① 満期保有目的の債券	8,787,001,003	8,805,570,000	18,568,997
(3)金銭信託	6,234,936,172	6,234,936,172	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金銭信託

金銭信託の時価は、金融機関から提示された価格によっております。

4. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度)では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

労働関係法人厚生年金基金の代行部分については、厚生労働大臣から平成28年4月1日付で将来分支給義務免除の認可を受け、平成29年3月31日付で解散し、平成29年4月1日に労働関係法人企業年金基金(確定給付企業年金)へ移行しております。なお、労働関係法人厚生年金基金が解散し、その後、清算業務が行われ、令和3年1月27日付け厚生労働省より厚生年金基金の清算終了に伴う決算報告書の承認がされております。これに伴い国への返還額の精算を行っております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(③に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	48,850,710円
勤務費用	535,652円
利息費用	244,253円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 241,022円
退職給付の支払額	△ 609,295円
厚生年金基金の代行返上による納付額	△ 26,543,359円
期末における退職給付債務	<u>22,236,939円</u>

(注) 期首における退職給付債務には、国への返還相当額(最低責任準備金)が含まれております。

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	39,589,234円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 437,221円
事業主からの拠出額	948,545円
退職給付の支払額	△ 609,295円
厚生年金基金の代行返上による納付額	△ 25,295,744円
期末における年金資産	<u>14,195,519円</u>

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	60,223,894円
退職給付費用	2,264,424円
退職給付への支払額	△ 3,618,801円
期末における退職給付引当金	<u>58,869,517円</u>

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	22,236,939円
年金資産	△ 14,195,519円
積立型制度の未積立退職給付債務	8,041,420円
非積立型制度の未積立退職給付債務	58,869,517円
小計	<u>66,910,937円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>66,910,937円</u>
退職給付引当金	66,910,937円
前払年金費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>66,910,937円</u>

⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用	535,652円
利息費用	244,253円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	196,199円
簡便法で計算した退職給付費用	2,264,424円
小計	<u>3,240,528円</u>
厚生年金基金の代行返上に伴う損益(注)	△ 1,247,615円
合計	<u>1,992,913円</u>

(注) 臨時利益に前期損益修正益として計上しております。

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	58.2%
株式	15.4%
生命保険一般勘定	5.3%
その他	21.1%
合計	<u>100.0%</u>

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	0.0%

5. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔行政コスト計算書注記〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,847,483,352円
自己収入等	△ 1,634,789,365円
機会費用	△ 10,039円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に 関して国民の負担に帰せられるコスト	212,683,948円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔キャッシュ・フロー計算書注記〕

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	1,003,193,962円
うち定期預金	0円
<hr/>	
(差引)資金残高	1,003,193,962円

独立行政法人勤労者退職金共済機構（林業退職金共済事業等勘定）

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	785,110	5,650	0	790,760	394,445	45,171	0	0	396,315	
	構 築 物	197,709	0	0	197,709	135,739	13,688	0	0	61,970	
	工 具 器 具 備 品	5,530,141	815,734	455,167	5,890,708	1,571,098	989,321	0	0	4,319,610	
	計	6,512,960	821,384	455,167	6,879,177	2,101,282	1,048,180	0	0	4,777,895	
有形固定資産 合計	建 物	785,110	5,650	0	790,760	394,445	45,171	0	0	396,315	
	構 築 物	197,709	0	0	197,709	135,739	13,688	0	0	61,970	
	工 具 器 具 備 品	5,530,141	815,734	455,167	5,890,708	1,571,098	989,321	0	0	4,319,610	
	計	6,512,960	821,384	455,167	6,879,177	2,101,282	1,048,180	0	0	4,777,895	
無形固定資産	電 話 加 入 権	216,000	0	0	216,000			204,000	0	12,000	
	ソ フ ト ウ ェ ア	66,942,528	55,471,900	0	122,414,428	72,584,196	6,804,432	0	0	49,830,232	
	計	67,158,528	55,471,900	0	122,630,428	72,584,196	6,804,432	204,000	0	49,842,232	
投資その他の 資産	投 資 有 価 証 券	7,494,370,572	1,303,347,000	810,671,047	7,987,046,525					7,987,046,525	
	長 期 前 払 費 用	157	119	157	119					119	
	敷 金 ・ 保 証 金	2,503,065	221,112	0	2,724,177					2,724,177	
	計	7,496,873,794	1,303,568,231	810,671,204	7,989,770,821					7,989,770,821	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,812,704	4,037,619	3,812,704	0	4,037,619	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	109,074,604	3,044,329	31,012,477	81,106,456	
退職一時金に係る債務	60,223,894	2,264,424	3,618,801	58,869,517	
確定給付企業年金等に係る債務	48,850,710	779,905	27,393,676	22,236,939	
年金資産	39,589,234	948,545	26,342,260	14,195,519	
退職給付引当金	69,485,370	2,095,784	4,670,217	66,910,937	

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済掛金助成費)	38,255,010	0	0	0	0	38,255,010	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済等事業費)	104,383,341	0	55,471,900	0	0	48,911,441	
計	142,638,351	0	55,471,900	0	0	87,166,451	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(11) 333	(1) 5	(0) 101	(0) 1
職員	(0) 35,221	(0) 6	(0) 3,517	(0) 2
合計	(11) 35,555	(1) 11	(0) 3,618	(0) 3

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
- 3 ()の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。
- 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

7. 開示すべきセグメント情報

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報の開示を求められておりますが、単一セグメントのため、記載を省略しています。

なお、主務省令等により要請される経理の区分に基づくセグメント情報は下記のとおりです。

(単位：円)

	給付経理	業務経理	計	消去	合計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	1,791,236,958	125,157,170	1,916,394,128	△ 68,910,776	1,847,483,352
その他行政コスト					
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0
行政コスト	1,791,236,958	125,157,170	1,916,394,128	△ 68,910,776	1,847,483,352
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	157,695,208	54,988,740	212,683,948	0	212,683,948
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
業務費	1,791,236,958	112,827,544	1,904,064,502	△ 68,910,776	1,835,153,726
退職給付金	1,368,472,277	0	1,368,472,277	0	1,368,472,277
責任準備金繰入	275,224,201	0	275,224,201	0	275,224,201
その他	147,540,480	112,827,544	260,368,024	△ 68,910,776	191,457,248
一般管理費	0	12,247,943	12,247,943	0	12,247,943
財務費用	0	18,270	18,270	0	18,270
計	1,791,236,958	125,093,757	1,916,330,715	△ 68,910,776	1,847,419,939
事業収益					
事業収益	1,624,268,839	0	1,624,268,839	0	1,624,268,839
補助金等収益	38,255,010	48,911,441	87,166,451	0	87,166,451
給付経理より受入	0	68,910,776	68,910,776	△ 68,910,776	0
資産見返補助金等戻入	0	6,471,722	6,471,722	0	6,471,722
支払備金戻入	9,272,911	0	9,272,911	0	9,272,911
計	1,671,796,760	124,293,939	1,796,090,699	△ 68,910,776	1,727,179,923
事業損益	△ 119,440,198	△ 799,818	△ 120,240,016	0	△ 120,240,016
IV 臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	0	△ 63,413	△ 63,413	0	△ 63,413
臨時利益					
前期損益修正益	0	1,247,615	1,247,615	0	1,247,615
計	0	1,184,202	1,184,202	0	1,184,202
当期純損益	△ 119,440,198	384,384	△ 119,055,814	0	△ 119,055,814
当期総損益	△ 119,440,198	384,384	△ 119,055,814	0	△ 119,055,814
V 総資産					
有価証券	799,954,478	0	799,954,478	0	799,954,478
金銭信託	6,234,936,172	0	6,234,936,172	0	6,234,936,172
投資有価証券	7,987,046,525	0	7,987,046,525	0	7,987,046,525
その他	928,844,170	147,143,841	1,075,988,011	△ 10,237,224	1,065,750,787
計	15,950,781,345	147,143,841	16,097,925,186	△ 10,237,224	16,087,687,962

1 区分の方法

中小企業退職金共済法、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令等に基づく区分によっております。

2 各区分の主要な業務

- ① 給付経理…… 退職金共済契約及び特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業に関する取引を経理しております。
- ② 業務経理…… 退職金共済契約及び特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業に係る事務に関する取引を経理しております。

8. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 金銭信託

(単位：円)

区 分	期末残高	当期損益に含まれた評価差額
特 定 金 銭 信 託	6,234,936,172	△ 39,775,661
計	6,234,936,172	△ 39,775,661

決算報告書（令和3事業年度）

林業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	1,728	1,701	△27	
国庫補助金収入	160	143	△17	国庫返還分
業務収入	1,554	1,550	△5	
掛金等収入	1,514	1,510	△4	
運用収入等	40	40	△1	損益計算書との相違点 決算額には金銭信託等の評価益が含まれて おりません
業務外収入	0	—	△0	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	10	7	△3	受入件数の減
建設業退職金共済事業等勘定より受入	4	2	△2	受入件数の減
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	0	—	△0	
支 出	1,932	1,622	△310	
退職給付金等	1,428	1,368	△59	
業務経費	158	125	△33	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き 有形固定資産購入額が含まれております
退職金共済事業関係経費	153	119	△34	経費節減による減
運用費用等	5	6	1	返還掛金の増
一般管理費	1	10	9	システム設置費用等による増
人件費	45	46	1	損益計算書との相違点 決算額には退職給付費用の一部に計上して いる企業年金基金掛金と退職手当金が含まれております
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	295	70	△225	繰入件数の減
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	5	3	△2	繰入件数の減
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	0	—	△0	